

「同報系防災無線システムの低廉化に向けた調査検討会」の第1回会合を開催

～ 戸別受信機を含むシステム全体の低廉化に向けた検討をスタート ～



齊藤局長の挨拶



第1回会合の様子

中国総合通信局(局長 齊藤一雅)では、平成25年度「同報系防災無線システムの低廉化に向けた調査検討会」の第1回会合を、平成25年7月31日、当局会議室で開催しました。

本調査検討の目的は、先の東日本大震災の教訓を踏まえ、住民への情報伝達手段の一つとして注目されているデジタル同報系防災無線システムについて、自治体が導入を検討するに際して、各家庭等へ配備する戸別受信機の整備コストが大きな課題となっていることから、実際に岡山県浅口市において実地試験を行い、現行方式とは異なるデジタル方式(4値FSK等)を採用した場合の整備コストの削減効果を明らかにするものです。

(関連[報道資料](#))

冒頭、齊藤中国総合通信局長から、「7月の島根・山口の豪雨における住民への情報伝達では、あらためて同報無線の重要性が再認識されたところ。戸別受信機を含むデジタル同報系防災無線システム全体としての低廉化が図られることにより、市町村による整備(導入)が促進されることを期待する。今回の調査検討の成果には全国の関係者が注目している。」との挨拶がありました。

続いて、各委員が紹介され、座長として、岡山大学大学院自然科学研究科の田野哲(でんの さとし)教授を選出し、議事に入りました。

議事では、まず関係委員等から、調査検討のテーマである防災無線システムに関連して、中国管内自治体の住民への情報伝達手段の現状、岡山県内での取組の現状と課題、これまでの本省での関連する調査検討概略の報告及び本調査検討の位置づけなどに関する説明があり、現状や課題について、認識を深めました。

最後に、今回の調査検討の鍵となる岡山県浅口市における実地試験計画と全体スケジュールについて確認しました。

今後は、作業部会において、実地試験の方法などを具体化していくこととしています。